

第1章

教育行政の無策が国を滅ぼす

## 「ゆとり教育」をあざ笑う中国の「超エリート主義」

日本はこのまま消えていくのか。日本と外国の子どもたちの比較調査を見るたびにそう考える。たとえば筑波大学留学生センターの遠藤誉教授が行なった日中韓の公立中学校の生徒の調査である。

「将来に希望を持っているか」との問いに、「大きな希望を持っている」と答えたのは中国人の中学生が九一％、韓国は四六％。日本の中学生は二九％どまりだ。希望を「まったく持っていない」生徒は、中国がゼロ、日本は五％だ。「どうなるかわからない」と回答なしの子どもを加えても中国は二％にすぎないが、日本はなんと三六％だった。

「自国の歴史」を、中国の子どもは九二％が「知りたい」と答えたが、日本は五七％だ。「知りたくない」と答えた中国の子どもはゼロだが、日本は三四％に上った。

「世界情勢」を「もっと知りたい」と答えた中国の子どもは八六％だが、日本は六九％だった。中国の子どもが世界よりもむしろ自国についてもっと知りたいと考えているのとは反対に、日本

の子どもは自国についてよりも世界について知りたいというほうが多い。かといって、日本の子どもが外の世界に大きな関心を抱いているわけではない。同じ問いに「あまり知りたいと思わない」と答えたのは、中国がわずか3%で、日本は20%である。

こうしてみると、日本の子どもたちの特徴は自分の将来に希望を持たず、知識欲も目立って薄いことだ。

「自国に対する誇り」では、九二%の中国の子どもが「持っている」と答えたのに、日本の子どもはわずか二四%だった。反対に「どちらかといえば持っていない」「持っていない」と答えた子どもは、中国はゼロ。日本は四〇%にも上った。

無気力で知的好奇心が欠落し、自分の生まれ育った故郷や国への愛着が稀薄で祖国に対して誇りを持つこともできない日本の中学生たちの姿は本当に可哀想だ。ところが、彼らが大学生になると中国との格差はさらに広がっていく。

日本僑報出版社編集長の段躍中氏は一二年前に留学のため来日、現在は横浜国立大学や千葉商科大学で教えている。

「教えてみると日本の大学生がいかにひどいか実感します。遊ぶことばかり考えています。授業中に私は本気で怒ることがありますが、それでも駄目です。まだ四〇〇〇万人も非識字者がいても、エリート層は間違いなく、中国が優れています」

早稲田大学教育学部教授の新保敦子氏も嘆いた。

「北京大学の学生と早稲田の学生が交流会で討論すれば、早大生は、日本語で議論してさえも北京大学の学生にかないません。私は中国の貧困地域の教育支援を一〇年続けていますが、今は日本のほうが危うい。中国の僻地の子どもでも日本の子どもより優れています」

華東師範大学の陳永明教授は、中国の大学は大衆化した日本の大学とは異なり、エリート集団を育てる場だと強調した。日本の大学進学率は四九%で半数に迫り、少子化で大学側は定員を満たすのに苦労しているが、中国での進学率はまだ一三%余り。学生たちは厳しい競争を勝ち抜いてようやく大学に入れるのだ。

ゆとり教育で楽をしてきた日本の学生は、中国の学生に大きく水をあけられてしまった。その結果、日本企業が人材を中国に求めることさえ今では珍しくない。

杏林大学の田久保忠衛教授が指摘した。

「私のゼミにも中国の留学生たちがいます。非常に意欲的で、修士号や博士号の取得に熱心です。生活面でも日本の学生とは較べものにならず、たくましい。真夜中までスーパーマーケットのレジ係として働き、四年間で経営のノウハウを学び取り、大学の勉強も真面目にこなしました。その会社が中国に進出することになり、彼は見込まれて経営に携わることになりました」

遠藤教授が語った。

「上海交通大学に行つて驚きました。同大学は江沢民が卒業した大学で重点大学の一つですが、毎日のように日本企業から求人相談があるのです。日本の大卒は程度が低くて使えないために優

秀な中国の大卒者を採用して国際競争力をつけたいということらしいのです」

中国の人材に頼らなければならぬほど、日本から人材が消えつつあるというのだ。日本はいったいなぜ、そんな羽目に陥ったのか。

### 未来を潰す「ゆとり教育」

中国の国力といえはまず軍事力とそれに裏打ちされた政治力があげられる。加えて、このところ目ざましい伸びを示しているのが経済力だ。戦後の日本の国づくりが経済の構築から始まったのとは対照的に、中国はいち早く軍事大国を目指した。核戦力を軸とする軍事力の構築を背景に政治力を強め、軍事力の構築が軌道に乗った段階で経済力の構築に乗り出したのだ。中国経済の成長を支える人材グループの育成には目を見張るものがある。ポイントは二つ、大学改革と海帰派と呼ばれる海外留学生の呼び戻しである。

大学改革は一九九三年に「教育改革と発展要綱」が定められ、大学の法人化、産学協同体の加速化、教育の地方分権などとともに重点大学一〇〇校をつくと決定された。二一世紀までに一〇〇校を選定して高等教育の中核的存在にするもので、同計画は数字の頭だけを取って「二一一工程」と呼ばれている。

トップ一〇〇校に選ばれても全予算を国からもらえるのではない。三分の二は自ら生み出し、自主自律で教育水準を高めることを期待される。新保氏が説明した。

「北京大学では教授たちがコンピュータのソフト開発会社をつくって多額の利益を得ています。それを米国からの優秀な人材の招聘、新たな研究施設の建設に使い、教授陣も副収入を得ています。産学協同は大学にとっても活性化の源なのです」

学問研究と利益につながる事業を潔癖に分けがちな日本の大学とは対照的だ。中国では大学全体が企業体としても機能し、実利を挙げることを期待されている。当然そこには競争の原理が働く。優秀な教授とその他の教授は給与で数倍、一説によると一〇倍もの格差があるという。大学の格差も生じてくる。格差は、競争につながる。教授も学生も競争原理で突き動かされる点が、彼<sup>ひが</sup>の大学教育の大きな相違点である。

重点大学のなかでもトップの地位の北京大学と清華大学をハーバード、イエール、スタンフォードなどの世界一流の大学と同等以上に育てあげ、知の力が支える経済繁栄によって二一世紀を中国の世紀とするのが最終目標である。

中国大使館の教育問題担当二等書記官の李春生氏は中国の大学生の勉強ぶりを説明した。「中国の大学は全寮制です。大学生の数が一〇年前より数倍増えていますから、寮が不足しているのも事実ですが、基本的には寮生活で二四時間、勉強に集中します」

大学の教室では大概、学生の席順が決まっていて欠席者はひと目でわかる。だから学生も欠席しない。教授も休講はむろん、時間に遅れることもないという。

大学生はエリートであり、重点大学の学生は特に、中国の未来を担うことが期待される。重点

大学には重点高校と重点中学がつながっている。かつて、日本も体験し、ゆとり教育の出現で捨て去った熱い教育風土のなかで、中国の子どもたちは必死に勉強する。一人っ子政策の結果として親の熱烈な想いを一身に受けて、勉強することと優秀な成績を収めることを至上の価値として育つ。それはゆとりを重視してきた日本の現状の対極にあり、冒頭の子どもの意識の差となつて表れている。

日立中国有限公司（会社）の蔡林海氏は一九八九年に筑波大学に留学、九五年に博士号取得、日立総合計画研究所に就職し一二年余を日本で暮らしたが、二年前に長男の教育のために帰国した。

「日本のゆとり教育を受けると子どもが駄目になります。子どもを中国の学校に通わせてみると、中国の小一と日本の三年生のレベルがほぼ同じというのが実感です」

ゆとり教育には未来がないと、蔡氏は断じるのだ。

### 国家が支援する「中国の頭脳」

中国の人材確保のもう一つの方法は留学生の呼び戻しだ。中国は一九八九年の天安門事件で国際社会から経済制裁を受けた。その打撃から立ち直るためにも市場経済の加速化をはかり、九二年に全世界の中国人に鄧小平が訴えた——「中国人留学生たちよ、帰国せよ。祖国は君たちの貢献を待っている」と。

一九八〇年以来、中国の留学生は四〇万人に上るとされるが、彼らの大半は留学先に残った。鄧小平の呼びかけ後、これまでに約一五万人が帰国したと見られる。米国の不況と中国の好況が重なり、帰国者が増えた。中国政府はこれら帰国留学生、つまり「海帰派」を手厚く保護した。彼らは重点大学で育まれた人材とともに、いまや中国を強力に前進させる原動力である。

八九年に日本に留学した王立石氏は九一年に東京大学大学院生命科学研究所で博士学位を取得、製薬会社フェニックス・インターナショナルを設立。が、日本の銀行は氏が開発した薬の効能よりも、担保資産の有無を尋ねたうえに、資金を貸さなかった。貸したのは中国だった。

「長沙市が二億二五〇〇萬元（約三二億円）と二〇〇ヘクタールの土地を提供してくれることになったのです。結果としてこの話は喧嘩別れで御破算になったのですが、現在は遼寧省から五〇〇萬元（約七〇〇〇万円）の投資と副市長の地位を持ちかけられています」

中国の話は往々にして大風呂敷に終わることもある。しかし、現実にこうした多くのプロジェクトが進行中なのも事実だ。

海外に散らばる人材を呼び戻す直接のきっかけとなるのが、主に博士号取得の留学生たちと中国の企業経営者、投資家らを一堂に集める科学技術交流会である。この交流会でヘッドハンティングがなされ、優秀な中国の頭脳が「高い値段」で買われていく。王立石氏も同会でチャンスを手に入れた。それを可能にするのがインターネットで世界中に張り巡らされている「中国留学人材情報網」である。これは留学生全員の連絡先、学歴、専門分野などの個人情報情報を網羅したものだ。

中国政府はこのリスト上の秀才らに呼びかけて中国の誇る頭脳を参集させるのだ。

少女時代を中国で過ごした遠藤教授が熱く語った。

「中国人にとつて祖国を愛することは生きることに等しい。祖国に貢献でき、しかもそれが評価されれば、生きる務めは果たしたという気持ちになるほど、祖国愛は熱烈です。留学生にとつて祖国に戻ってほしいと切望されるのは本望でしょう」

海帰派の才能が、多額の投資によつて事業のかたちをとつたとき、中国政府は援助を惜しまない。かくして中国の人材は祖国への愛と実利によつて中国へ引き戻される。この点も日本とは大いに事情が異なる。

### 人材を捨て去る「日本」の未来

中国はきわめて戦略的な国である。目標は早くから定め、定めた目標を途中で放棄することはない。たとえば一九九九年、米国下院調査特別委員会（コックス委員長）は、中国が二〇年間にわたつて米国の軍事技術をスパイしていたと発表した。中国問題の専門家である杏林大学教授の平松茂雄氏が語った。

「コックス報告が事実なら、これほど長期間、広範囲、組織的にスパイ工作を行つたのは見事というしかありません。中国は八〇年に大陸間弾道ミサイルの発射実験に成功し、第一世代の核兵器を完成させました。しかし、米国との核兵器の差を埋めるには次世代の開発に取り組まなけ

ればならない。スパイ活動は七〇年代前半から始まっています。中国が次世代核兵器の開発に着手した時期と一致します」

中国が核大国への道を歩むことを国家戦略の基本に置いたのは一九五五年前後、毛沢東の時代だ。毛沢東は米国も無視できない大国の地位に中国を押し上げるのが核兵器の力だと見抜き、核兵器を軸にした軍事力を国の基本としたが、同政策は今も変わってはいない。

二一世紀の中国は、軍事力のみならず経済力によっても着実に発言力を高めていく。そのためには、WTO（世界貿易機関）加盟による打撃を乗り切り、逆にWTOを活用する知識と技術が必要だ。そのための人材育成であり、大学改革と留学生呼び戻しである。

人材こそが国家を支えるのであり、その点からも教育が最重要課題であるのは明らかだ。現在、高等教育では明らかに中国が日本を圧倒する。しかし、実利教育に走る中国の教育には欠陥もある。中国の教育改革を、その光と影も含めて日本人は見つめなければならない。隣国に圧倒され、軽視されないために、抜け殻のようなゆとり教育を捨て去り、人材を育成し、知性を磨きあげるような教育に力を注がなければならない。